

平成 20 年度上半期報告について

2008 年 11 月 26 日

ピーシーエー生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長: ジュリアン・リップマン)は本日、平成 20 年度(平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)上半期報告を発表いたしました。業績ハイライトは以下のとおりです。

業績ハイライト

- ・ **ソルベンシー・マージン比率は 873.7%、実質資産負債差額は 149 億円**
ソルベンシー・マージン比率は 873.7%と、引き続き十分な保険金支払い余力を確保しています。また、実質的な自己資本を示す指標である実質資産負債差額は 149 億円とこれも十分な水準を確保しています。
- ・ **保有契約の年換算保険料は前年同期比 126.3%**
今上半期は市況の影響等から新契約年換算保険料は前年同期比 40.4%となりましたが、保有契約の年換算保険料は前年同期比 126.3%と純増を確保しました。
- ・ **運用環境、責任準備金繰入等により、基礎利益は 33 億円、当期純利益は 36 億円**

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

なお、当社では財務基盤の一層の強化と事業の拡大に資することを目的に 9 月 24 日付で 20 億円の増資を行ったのに加え、11 月 20 日付で 40 億円の増資の決議を行い、11 月 25 日付で払い込みを完了しました。これで当社の資本金は 700 億円(資本金と資本準備金の合計)となります。今後とも財務の健全性を保ちつつ、お客様のニーズにマッチした商品・サービスを提供してまいります。

本件に関するお問い合わせ先:

コーポレートアフェアーズ部
広報担当 川尻、石井
TEL: 03-6800-0520

ピーシーエー生命保険株式会社について:

ピーシーエー生命保険株式会社は、英国で設立されたブルーデンシャル社(「英国ブルーデンシャル社」)の間接子会社です。英国ブルーデンシャルグループは、英国ブルーデンシャル社とその子会社および関連会社から構成され、世界各国で保険やその他の金融サービス事業を展開する世界有数の金融サービスグループです。160 年の歴史を持ち、2008 年 6 月末日現在その運用資産は 2,560 億ポンド(約 54 兆円)にのぼります。英国ブルーデンシャルグループは、主に米国で事業を展開しているブルデンシャル ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

平成 20 年度第 2 四半期（上半期）報告

ピーシーエー生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：ジュリアン・リップマン）の平成 20 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を、「第 2 四半期会計期間」は「7 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

< 目 次 >

1 . 主要業績 1 頁
2 . 一般勘定資産の運用状況 3 頁
3 . 資産運用の実績（一般勘定） 4 頁
4 . 中間貸借対照表 8 頁
5 . 中間損益計算書 9 頁
6 . 中間株主資本等変動計算書10頁
7 . 経常利益等の明細（基礎利益）14頁
8 . 債務者区分による債権の状況15頁
9 . リスク管理債権の状況16頁
10 . ソルベンシー・マージン比率17頁
11 . 特別勘定の状況18頁
（参考）第 2 四半期会計期間の業績19頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度第2四半期(上半期)末						平成19年度末	
	件数	金額	件 数			金 額			件数	金額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個人保険	148	3,599	141	95.3	98.5	3,553	98.7	93.0	143	3,820
個人年金保険	7	454	11	148.1	114.2	540	119.1	104.6	10	516
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金です。
ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金を計上しています。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)				平成20年度 第2四半期(上半期)				平成19年度			
	件数	金 額			件数	金 額			件数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	0	276	276	-	4	52	52	-	1	814	814	-
個人年金保険	1	85	85	-	1	75	75	-	4	208	208	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)個人年金保険の新契約の金額は、契約時における保険料積立金です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末			平成19年度末
			前年 同期比	前年度 末比	
個人保険	15,057	17,604	116.9	93.4	18,853
個人年金保険	3,681	6,065	164.7	119.0	5,098
合 計	18,739	23,669	126.3	98.8	23,951
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,404	3,221	94.6	101.0	3,188

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)	平成20年度 第2四半期 (上半期)	前年 同期比	平成19年度
個人保険	2,854	816	28.6	7,771
個人年金保険	850	681	80.1	2,106
合 計	3,705	1,497	40.4	9,877
うち医療保障・ 生前給付保障等	0	161	80,943.8	0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)	平成20年度 第2四半期 (上半期)	前年 同期比	平成19年度
保険料等収入	19,698	17,838	90.6	46,326
資産運用収益	2,511	698	27.8	1,905
保険金等支払金	10,763	10,343	96.1	20,496
資産運用費用	72	7,823	107.8	10,392

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	前年 同期比	前年度 末比	平成19年度末
総 資 産	155,172	160,160	103.2	100.4	159,537

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成20年度上半期の日本経済は、雇用者所得の緩やかな増加がみられるものの、輸出の増勢の鈍化や、公益条件の悪化による企業収益の減少及び業況感の慎重化による新規求人数の低下・設備投資の抑制の動きがみられるなど、景気停滞色が強まりました。

国内株式市場は、海外金融機関の相次ぐ増資報道を受け金融不安が後退したとの見方が広がり、4月に入り上昇基調に転じ、日経平均株価は5月末で14,338円まで回復しました。その後、原油価格と原材料費の高騰による企業業績悪化懸念が強まるなか、サブプライム・ローン問題に端を発する米国の地方銀行の破綻や政府系住宅公社の経営不振により、米国を中心に金融不安が再燃し、6月以降株価は下落局面となりました。9月に入り、リーマン・ブラザーズが破綻、AIGが公的管理化に置かれる事態になるなど、世界の金融・証券市場は混迷の度を深め、国内株式も大幅な下落を余儀なくされました。この結果、9月末の日経平均株価は11,259円と前期末比10.1%の下落、TOPIXも10.4%の下落となりました。

国内債券市場は、新年度に入り内外株式が堅調に推移するなか、これまでの「質への逃避」の巻き戻しの動きと世界的インフレ抑制のための金利引き上げ観測により、10年国債利回りで、一時1.8%を超える水準まで上昇しました。その後は、米国での大手金融機関の破綻や再編の加速を契機として、リスク回避の動きが再度高まり国内長期金利も低下基調を辿りました。10年国債利回りは9月末で1.472%となり、前期末比0.188%の上昇となりました。

外国為替市場は、3月のペアー・スターンズの救済による米国の金融不安の後退、米国高官のドル安を牽制する発言等により、8月中旬にかけドル円相場は110円を超える水準まで円安ドル高が進行しました。その後は、米雇用統計の悪化や米大手金融機関の破綻による信用収縮懸念の再燃から、ドルは下落基調となり、9月末では106.19円と前期末比6.33円の円安ドル高となりました。一方ユーロ円相場は、8月以降欧州景気の失速の懸念が強まったことから、円高ユーロ安が進行し、前期末比8.54円の円高水準となる149.34円で9月末を迎えました。

(2) 運用方針

安全性を重視し、保険金支払いのためのソルベンシーの確保を第一目標とし、長期にわたる安定的な収益の実現を基本方針としています。このため、円建ての確定利付債券を中心とした有価証券による運用を基本として運用方針を策定しています。負債特性を考慮し、きめ細かい運用戦略を策定するとともに、リスク管理にも十分配慮した運用を行っています。外貨建債券につきましては、その他有価証券として保有するものも含め、為替変動リスクに対してほぼ全額ヘッジしています。

(3) 運用実績の概況

平成20年度上半期の一般勘定資産の運用においては、引き続き円貨建公社債の配分を高め維持しました。内外金利差の縮小により為替のヘッジコストが低下したことから、外貨建債券（投資信託で保有するものを含む）の配分は若干高めました。株式（投資信託で保有するものを含む）に関しては、外国株式の占率を若干引き下げております。その結果、一般勘定資産に対する資産構成は、円貨建公社債（ユーロ円建債券および投資信託で保有するものを含む）79.4%、国内株式（投資信託で保有するものを含む）3.3%、外貨建証券（投資信託で保有するものを含む）3.4%、貸付金1.0%となりました。なお貸付金に係わるリスク管理債権はありません。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	6,657	6.0	11,152	10.4	12,908	11.8
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	102,180	92.2	93,452	87.5	94,837	86.5
公 社 債	66,330	59.8	61,962	58.0	64,893	59.2
株 式	0	0.0	-	-	-	-
外 国 証 券	6,978	6.3	6,306	5.9	4,445	4.1
公 社 債	3,652	3.3	1,148	1.1	1,757	1.6
株 式 等	3,325	3.0	5,158	4.8	2,688	2.5
そ の 他 の 証 券	28,871	26.0	25,184	23.6	25,498	23.3
貸 付 金	747	0.7	1,012	0.9	594	0.5
不 動 産	-	-	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,314	1.2	1,191	1.1	1,277	1.2
貸 倒 引 当 金	△ 25	△0.0	△ 30	△0.0	△ 20	△0.0
合 計	110,875	100.0	106,777	100.0	109,597	100.0
うち外貨建資産	3,325	3.0	3,658	3.4	2,688	2.5

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
現預金・コールローン	△ 2,397	4,494	6,311
買 現 先 勘 定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-
有 価 証 券	△ 9,028	△ 8,727	△ 12,426
公 社 債	△ 7,334	△ 4,368	△ 5,364
株 式	0	△ 0	△ 0
外 国 証 券	3,132	△ 672	△ 2,168
公 社 債	△ 193	△ 2,504	△ 2,127
株 式 等	3,325	1,832	△ 41
そ の 他 の 証 券	△ 4,825	△ 3,687	△ 4,893
貸 付 金	118	264	△ 211
不 動 産	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-
そ の 他	177	△ 123	△ 68
貸 倒 引 当 金	6	△ 5	11
合 計	△ 11,123	△ 4,097	△ 6,383
うち外貨建資産	3,325	332	△ 48

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
利息及び配当金等収入	837	516	1,651
預貯金利息	1	4	4
有価証券利息・配当金	824	497	1,625
貸付金利息	10	12	18
不動産賃貸料	-	-	-
その他の利息配当金	1	2	2
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	44	105	81
国債等債券売却益	-	64	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	44	41	44
その他	-	-	36
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	173
為替差益	-	75	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	882	698	1,905

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
支払利息	0	0	3
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	14	238	114
国債等債券売却損	9	-	12
株式等売却損	-	-	0
外国証券売却損	-	238	97
その他	4	-	4
有価証券評価損	-	-	2,142
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	2,142
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	34	73	-
為替差損	0	-	77
貸倒引当金繰入額	△7	9	△6
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	23	0	54
合 計	65	322	2,387

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	597	606	8	8	0	597	613	15	15	-
責任準備金対応債券	65,732	65,421	△ 311	126	437	61,364	61,878	514	607	92
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	35,675	35,850	174	421	247	33,577	31,490	△ 2,087		2,087
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	6,946	6,978	32	279	247	7,062	6,306	△ 756	-	756
公 社 債	3,900	3,652	△ 247	-	247	1,757	1,148	△ 609	-	609
株 式 等	3,046	3,325	279	279	-	5,305	5,158	△ 146	-	146
その他の証券	28,729	28,871	142	142	-	26,515	25,184	△ 1,331	-	1,331
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	102,005	101,877	△ 128	557	685	95,540	93,982	△ 1,557	622	2,179
公 社 債	66,330	66,027	△ 302	135	437	61,962	62,491	529	622	92
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	6,946	6,978	32	279	247	7,062	6,306	△ 756	-	756
公 社 債	3,900	3,652	△ 247	-	247	1,757	1,148	△ 609	-	609
株 式 等	3,046	3,325	279	279	-	5,305	5,158	△ 146	-	146
その他の証券	28,729	28,871	142	142	-	26,515	25,184	△ 1,331	-	1,331
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	597	624	26	26	-
責任準備金対応債券	64,295	65,523	1,227	1,273	46
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	31,175	29,944	△ 1,231	172	1,403
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,660	4,445	△ 215	55	270
公 社 債	1,757	1,757	-	-	-
株 式 等	2,903	2,688	△ 215	55	270
その他の証券	26,515	25,498	△ 1,016	116	1,133
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	96,069	96,092	22	1,472	1,450
公 社 債	64,893	66,147	1,254	1,300	46
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,660	4,445	△ 215	55	270
公 社 債	1,757	1,757	-	-	-
株 式 等	2,903	2,688	△ 215	55	270
その他の証券	26,515	25,498	△ 1,016	116	1,133
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	平成19年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他の	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他の有価証券	0	-	-
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他の	-	-	-
合 計	0	-	-

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部						
現金及び預貯金	8,282	5.3	10,165	6.3	13,855	8.7
コールローン	281	0.2	3,650	2.3	932	0.6
有価証券	144,490	93.1	144,217	90.0	142,849	89.5
国債	66,330	-	61,962	-	64,893	-
株式	0	-	-	-	-	-
外国証券	19,866	-	27,275	-	25,313	-
その他の証券	58,293	-	54,979	-	52,642	-
貸付金	747	0.5	1,012	0.6	594	0.4
保険約款貸付	747	-	1,012	-	594	-
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	1	0.0
代理店貸	15	0.0	28	0.0	15	0.0
再保険貸	2	0.0	72	0.0	40	0.0
その他資産	1,376	0.9	1,044	0.7	1,270	0.8
貸倒引当金	△25	0.0	△30	△0.0	△20	0.0
資産の部合計	155,172	100.0	160,160	100.0	159,537	100.0
負債の部						
保険契約準備金	147,707	95.2	157,741	98.5	157,673	98.8
支払準備金	2,881	-	2,015	-	1,904	-
責任準備金	144,826	-	155,725	-	155,768	-
代理店借	296	0.2	203	0.1	308	0.2
再保険借	381	0.2	119	0.1	159	0.1
その他負債	995	0.6	1,050	0.7	836	0.5
価格変動準備金	312	0.2	56	0.0	28	0.0
繰延税金負債	63	0.0	-	-	-	-
負債の部合計	149,757	96.5	159,172	99.4	159,005	99.7
純資産の部						
資本金	38,500	-	43,500	-	41,000	-
資本剰余金	17,500	-	22,500	-	20,000	-
資本準備金	17,500	-	22,500	-	20,000	-
利益剰余金	△50,695	-	△62,924	-	△59,236	-
その他剰余金	△50,695	-	△62,924	-	△59,236	-
繰越利益剰余金	△50,695	-	△62,924	-	△59,236	-
株式資本合計	5,304	3.4	3,075	1.9	1,763	1.1
その他有価証券評価差額金	111	-	△2,087	-	△1,231	-
評価・換算差額等合計	111	0.1	△2,087	△1.3	△1,231	△0.8
純資産の部合計	5,415	3.5	988	0.6	531	0.3
負債及び純資産の部合計	155,172	100.0	160,160	100.0	159,537	100.0

5. 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	期別	平成19年度中間会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで		平成20年度中間会計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで		平成19年度要約損益計算書 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		22,798	100.0	18,607	100.0	50,190	100.0
保険料等収入		19,698		17,838		46,326	
保険料		19,698		17,666		46,243	
再保険収入		-		171		82	
資産運用収益		2,511		698		1,905	
利息及び配当金等収入		837		516		1,651	
有価証券売却益		44		105		81	
金融派生商品収益		-		-		173	
為替差益		-		75		-	
特別勘定資産運用益		1,628		-		-	
その他経常収益		588		70		1,957	
経常費用		25,615	112.4	22,136	119.0	61,545	122.6
保険金等支払金		10,763		10,343		20,496	
保険金		1,085		2,837		2,877	
年金		-		6		3	
給付金		571		574		1,110	
解約返戻金		8,494		6,494		15,447	
その他返戻金		238		66		447	
再保険料		374		365		609	
責任準備金等繰入額		11,329		110		22,271	
支払備金繰入額		-		110		-	
責任準備金繰入額		11,329		-		22,271	
資産運用費用		72		7,823		10,392	
支払利息		0		0		3	
有価証券売却損		14		238		114	
金融派生商品費用		34		73		-	
貸倒引当金繰入額		-		9		-	
為替差損		0		-		77	
その他運用費用		23		0		54	
特別勘定資産運用損		-		7,500		7,999	
投資有価証券評価損		-		-		2,142	
事業費用		3,393		3,763		8,224	
その他経常費用		55		95		160	
経常損失		2,817	△ 12.4	3,528	△ 19.0	11,355	△ 22.6
特別利益		7		-		260	
価格変動準備金戻入額		-		-		254	
貸倒引当金戻入額		7		-		6	
特別損失		267		159		521	
減損損失		237		130		521	
価格変動準備金繰入額		29		28		-	
契約者配当準備金繰入額		-		-		-	
税引前中間純損失		3,077		3,687		* 1 11,616	
法人税及び住民税		1		-		3	
法人税等調整額		-		-		-	
中間純損失		3,079		3,687		* 2 11,620	

(注) * 1 平成19年度決算の税引前当期純損失

* 2 平成19年度決算の当期純損失

6. 中間株主資本等変動計算書

平成19年度中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
直前事業年度末残高	38,500	17,500	17,500	△ 47,616	△ 47,616	8,383
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	-	-	-	△ 3,079	△ 3,079	△ 3,079
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	△ 3,079	△ 3,079	△ 3,079
中間会計期間末残高	38,500	17,500	17,500	△ 50,695	△ 50,695	5,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	686	686	9,069
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	-	-	△ 3,079
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 574	△ 574	△ 574
中間会計期間中の変動額合計	△ 574	△ 574	△ 3,654
中間会計期間末残高	111	111	5,415

平成20年度中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
直前事業年度末残高	41,000	20,000	20,000	△ 59,236	△ 59,236	1,763
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	2,500	2,500	2,500	-	-	5,000
中間純利益	-	-	-	△ 3,687	△ 3,687	△ 3,687
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	2,500	2,500	2,500	△ 3,687	△ 3,687	1,313
中間会計期間末残高	43,500	22,500	22,500	△ 62,924	△ 62,924	3,075

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	△ 1,231	△ 1,231	531
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	-	-	5,000
中間純利益	-	-	△ 3,687
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 855	△ 855	△ 855
中間会計期間中の変動額合計	△ 855	△ 855	456
中間会計期間末残高	△ 2,087	△ 2,087	987

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前事業年度末残高	38,500	17,500	17,500	△ 47,616	△ 47,616	8,383
当事業年度変動額						
新株の発行	2,500	2,500	2,500	-	-	5,000
当期純利益	-	-	-	△ 11,620	△ 11,620	△ 11,620
株主資本以外の項目の当 事業年度変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	2,500	2,500	2,500	△ 11,620	△ 11,620	△ 6,620
当事業年度末残高	41,000	20,000	20,000	△ 59,236	△ 59,236	1,763

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	686	686	9,069
当事業年度変動額			
新株の発行	-	-	5,000
当期純利益	-	-	△ 11,620
株主資本以外の項目の当 事業年度変動額（純額）	△ 1,918	△ 1,918	△ 1,918
当事業年度変動額合計	△ 1,918	△ 1,918	△ 8,538
当事業年度末残高	△ 1,231	△ 1,231	531

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成20年度中間会計期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については外貨建債券に係る換算差額のうち時価の変動に係る換算差額以外の換算差額については為替差損益として処理をしているほかは、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。

・建物

① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

・建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、その他有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づいて、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。

2. 会計方針の変更

該当ありません。

3. 消費貸借契約、使用貸借及び賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権は53千円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は53,458百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は25百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金は該当ありません。
7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は288百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
8. 繰延税金資産はビジネスプランにおける今後5年間の収支見通し及び税務上の繰越損金の額からみて、将来の税金負担額に影響を与えないと判断したため計上しておりません。
9. 重要な後発事象に関する注記
株主割当増資
当社は、平成20年11月20日開催の臨時株主総会において、株主割当による新株発行の決議を行いました。その概要は次のとおりです。

(1) 発行する株式数	普通株式 80千株
(2) 発行価額	1株につき5万円
(3) 資本組入額	1株につき2万5千円
(4) 発行価額の総額	40億円
(5) 払込期日	平成20年11月21日から平成20年11月30日まで
(6) 資金の用途	業務拡大に向けた自己資本の充実のため
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

平成20年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は国債等債券64百万円、外貨建投資信託41百万円です。
2. 有価証券売却損の主な内訳は外貨建投資信託238百万円です。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の内額は25百万円です。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりです。

預貯金利息	4百万円
有価証券利息・配当金	497百万円
貸付金利息	12百万円
その他利息配当金	2百万円
5. 当中間会計期中における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している有形固定資産について、保険営業全体で1つのグループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯と減損損失の内訳
当面の保険料収入水準を前提に、保険営業に係る将来のキャッシュフローによって帳簿価額の回収が見込まれない資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(130百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 回収可能額の算定方法
回収可能価額は、資産のグループの継続使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュフローの現在価値により算定される使用価値により算定しております。
6. 1株当たり中間純損失は2,921円85銭であり、潜在株式調整後1株当たり中間純損失も同額です。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成20年度中間会計期末

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前期末 株式数	当中間期増 加株式数	当中間減 少株式数	当中間期 末株式数
普通株式	1,220	100	-	1,320
合計	1,220	100	-	1,320

(注) 当中間期増加株式の内訳は次のとおりです。

株主割当による新株発行による増加(平成20年5月21日)	60千株
株主割当による新株発行による増加(平成20年9月23日)	40千株

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度 第2四半期 (上半期)	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成19年度
基礎利益 A	△ 2,385	△ 3,350	△ 6,687
キャピタル収益	310	181	519
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	44	105	81
金融派生商品収益	-	-	173
為替差益	-	75	-
その他キャピタル収益	265	-	265
キャピタル費用	54	311	2,370
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	14	238	114
有価証券評価損	-	-	2,142
金融派生商品費用	34	73	-
為替差損	0	-	77
その他キャピタル費用	6	-	35
キャピタル損益 B	255	△ 130	△ 1,850
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 2,129	△ 3,480	△ 8,538
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	687	47	2,817
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	687	47	26
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	2,791
臨時損益 C	△ 687	△ 47	△ 2,817
経常利益 A+B+C	△ 2,817	△ 3,528	△ 11,355

（注）その他基礎収益に関する内訳については、以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成19年度
その他基礎収益 (a)	6	-	35
その他基礎費用 (b)	265	-	265
基礎利益への影響額 (a) - (b)	△ 259	-	△ 230
その他キャピタル収益 (c)	265	-	265
その他キャピタル費用 (d)	6	-	35
キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	259	-	230
その他臨時収益 (e)	-	-	-
その他臨時費用 (f)	-	-	2,791
臨時損益への影響額 (e) - (f)	-	-	△ 2,791

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	平成19年度末
小計	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
	危険債権	-	-	-
	要管理債権	-	-	0
	(対合計比)	(-)	(-)	0
	正常債権	757	1,040	599
	合計	757	1,040	599

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	平成19年度末
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	-	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	0
貸付条件緩和債権額	-	-	0
合計	-	-	0
(貸付残高に対する比率)	(-)	(-)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	16,424	14,400	14,168
資本金等	5,304	3,075	1,763
価格変動準備金	312	56	28
危険準備金	1,857	1,244	1,196
一般貸倒引当金	3	11	4
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	157	2,087	1,231
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	8,789	12,099	12,407
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	2,725	3,296	3,066
保険リスク相当額 R ₁	470	561	541
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	667	286	291
予定利率リスク相当額 R ₂	280	266	274
資産運用リスク相当額 R ₃	1,502	1,440	1,427
経営管理リスク相当額 R ₄	104	117	110
最低保証リスク相当額 R ₇	577	1,355	1,135
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1205.2%	873.7%	924.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
 2. 「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等を控除した額を記載しています。
 3. 「最低保証リスク相当額 R₇」は標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度 第2四半期 (上半期)末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	-	-	-	-	-	-
個人変額年金保険	44,707	44,707	53,458	53,458	50,211	50,211
団体年金保険	-	-	-	-	-	-
特別勘定計	44,707	44,707	53,458	53,458	50,211	50,211

(2) 保有契約高

・個人変額保険
該当ありません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度 第2四半期 (上半期)末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	7	45,283	11	53,567	10	51,167
合 計	7	45,283	11	53,567	10	51,167

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成20年度第2四半期会計期間			
	件数	金 額		
			新契約	転換による純増加
個人保険	4	32	32	-
個人年金保険	0	34	34	-
団体保険	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-

・新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
個人保険	564
個人年金保険	317
合 計	882
うち医療保障・ 生前給付保障等	160

・主要収支項目

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
保険料等収入	8,777
資産運用収益	364
保険金等支払金	5,588
資産運用費用	9,755

・資産の増減(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
現預金・コールローン	441
買現先勘定	-
債券貸借取引支払保証金	-
買入金銭債権	-
商品有価証券	-
金銭の信託	-
有 価 証 券	1,874
公 社 債	3,225
株 式	-
外 国 証 券	1,785
公 社 債	544
株 式 等	2,329
その他の証券	434
貸付金	64
不動産	-
繰延税金資産	-
その他	42
貸倒引当金	8
合 計	2,303
うち外貨建資産	829

・資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
利息及び配当金等収入	269
預貯金利息	3
有価証券利息・配当金	257
貸付金利息	6
不動産賃貸料	-
その他利息配当金	1
商品有価証券運用益	-
金銭の信託運用益	-
売買目的有価証券運用益	-
有価証券売却益	77
国債等債券売却益	35
株式等売却益	-
外国証券売却益	41
その他	-
有価証券償還益	-
金融派生商品収益	17
為替差益	0
その他運用収益	-
合 計	364

・資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
支払利息	0
商品有価証券運用損	-
金銭の信託運用損	-
売買目的有価証券運用損	-
有価証券売却損	238
国債等債券売却損	-
株式等売却損	-
外国証券売却損	238
その他	-
有価証券評価損	-
国債等債券評価損	-
株式等評価損	-
外国証券評価損	-
その他	-
有価証券償還損	-
金融派生商品費用	-
為替差損	8
貸倒引当金繰入額	8
貸付金償却	-
賃貸用不動産等減価償却費	-
その他運用費用	0
合 計	255

・損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	
	平成20年度第2四半期会計期間 平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	
	金 額	百分比
経 常 収 益	14,934	100.0
保 険 料 等 収 入	8,777	
保 険 料	8,673	
再 保 険 収 入	104	
資 産 運 用 収 益	364	
利息及び配当金等収入	269	
有 価 証 券 売 却 益	77	
金 融 派 生 商 品 収 益	17	
為 替 差 益	-	
特別勘定資産運用益	-	
そ の 他 経 常 収 益	5,792	
経 常 費 用	17,731	118.7
保 険 金 等 支 払 金	5,588	
保 険 金	1,893	
年 金	0	
給 付 金	314	
解 約 返 戻 金	3,212	
そ の 他 返 戻 金	44	
再 保 険 料	122	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	143	
支 払 備 金 繰 入 額	143	
責 任 準 備 金 繰 入 額	-	
資 産 運 用 費 用	9,755	
支 払 利 息	0	
有 価 証 券 売 却 損	238	
金 融 派 生 商 品 費 用	-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	
為 替 差 損	8	
そ の 他 運 用 費 用	0	
特別勘定資産運用損	9,500	
投資有価証券評価損	-	
事 業 費 用	2,148	
そ の 他 経 常 費 用	94	
経 常 損 失	2,796	18.7
特 別 利 益	0	
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	
特 別 損 失	111	
減 損 損 失	111	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	-	
契約者配当準備金繰入額	-	
税 引 前 四 半 期 純 損 失	2,907	
法 人 税 及 び 住 民 税	-	
法 人 税 等 調 整 額	-	
四 半 期 純 損 失	2,907	

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成20年度 第2四半期会計期間
基礎利益	A	2,682
キャピタル収益		95
	金銭の信託運用益	-
	売買目的有価証券運用益	-
	有価証券売却益	77
	金融派生商品収益	18
	為替差益	-
	その他キャピタル収益	-
キャピタル費用		246
	金銭の信託運用損	-
	売買目的有価証券運用損	-
	有価証券売却損	238
	有価証券評価損	-
	金融派生商品費用	-
	為替差損	8
	その他キャピタル費用	-
キャピタル損益	B	151
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	2,833
臨時収益		37
	再保険収入	-
	危険準備金戻入額	37
	その他臨時収益	-
臨時費用		-
	再保険料	-
	危険準備金繰入額	-
	個別貸倒引当金繰入額	-
	特定海外債権引当勘定繰入額	-
	貸付金償却	-
	その他臨時費用	-
臨時損益	C	37
経常利益	A + B + C	2,796

（注）その他基礎収益に関する内訳については、以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
その他基礎収益 (a)	-
その他基礎費用 (b)	-
基礎利益への影響額 (a) - (b)	-
その他キャピタル収益 (c)	-
その他キャピタル費用 (d)	-
キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	-
その他臨時収益 (e)	-
その他臨時費用 (f)	-
臨時損益への影響額 (e) - (f)	-